

# 令和3年度 予算施策評価表

様式1

施策名	県土の保全(防災対策)				予算施策コード	ns10	
担当部局名	農林水産部	農業振興局	農地整備課	評価責任者	課長 笠見 隆俊	連絡先	3980

## 1 施策の内容

施策の目標	台風や豪雨、地震等の発生に備えて、農林地の地すべりや治山・砂防の危険地、老朽化が著しい農業用河川工作物、ため池、海岸付近の津波・高潮・湛水等に対する予防整備等を実施し、人家や様々な公共施設、農林地等広く県民の社会生活全般が災害から守られ、安全で安心して暮らせる県土づくりをめざす。
これまでの取組み	地すべりや治山・砂防等の危険地に対しては、土砂災害防止等を目的とした土留工やアンカー工、治山施設、排水路等の整備を実施し、老朽化が著しく洪水時に河川の氾濫原因となる恐れがある農業用河川工作物や決壊の恐れがあるため池に対しては施設の改修整備を図り、海岸付近の津波・高波・波浪・湛水等に対しては護岸等海岸保全施設や排水施設等湛水防除施設の改修や設置を行ってきた。

## 成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	農林地保全整備着手数				B	要改修ため池整備か所数					
選択理由	農林地の地すべりや治山・砂防等の危険地対策、治水対策、洪水流量を確実に排水するための対策は、県民生活の安全確保のために不可欠な取り組みであるため。				選択理由	ため池の決壊は、人家や様々な公共施設、農地等、広く県民の社会生活全般に大きな被害をもたらすことから、令和元年度に改修・廃止の対策を要する「要改修ため池」385か所を選定したため。					
算定方法	地すべり対策や治山対策及び治水・排水対策等への着手箇所数				算定方法	老朽化が著しく決壊の恐れがあるため池について、改修整備が完了した池の数					
成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラスマイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類 (ストック/フロー)	ストック	指標の種類 (プラスマイナス)	+

## 指標・事業費・人件費の推移

区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	箇所			箇所			千円					
元年度	2200	2192	99.6%	15	8	53.3%	9,919,329	5,572,359	54,878	4,292,092		337,533
2年度	2233	2220	99.4%	27	26	96.3%	5,264,769	2,863,970	65,604	2,335,195	6,144,113	330,187
3年度	2255	2250	99.8%	50	48	96.0%	10,021,597	5,387,896	172,274	4,461,427	7,249,605	289,190
4年度 目標値	2255			60			4年度当初予算					
最終目標				385								

## 2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	地すべり対策や治山対策、治水・排水対策、海岸保全については、県土の保全上不可欠な事業であり、法律でも都道府県の役割とされている。 また、農業用河川工作物やため池改修は高度な技術を必要とするとともに、広く県民の社会生活全般の安全性確保につながるものであり、極めて公共性が高いことから県の関与は不可欠である。			
高い						
成果指標A		説明	地すべり対策や治山対策については、これまで着実に実施されてきているが、農村地域の過疎化や農地の荒廃が進み、保全対象が減少していることに伴い、今後、新たに整備を必要とする箇所は減少傾向にある。 しかし、近年、局所的な集中豪雨が多発するとともに南海トラフ地震等の発生が予想されるなか、地すべり・治山・治水・排水対策は不可欠であり、今後も防災対策を進めるとともに、これまで整備してきた施設が今後長期に渡り機能を発揮するよう、長寿命化対策を推進する。 ○最終目標について A:地すべり対策や治山対策及び治水・排水対策等の着手箇所数であり、単年度毎の目標数値となっているため、当該項目を設定することは困難である。			
成果動向	横這い					
成果向上余地	成果向上が可能					
成果指標B		説明	本県には、決壊した場合に下流へ甚大な被害が予測される防災重点ため池が1751箇所あり、このうち、令和20年度までに改修・廃止の必要がある「要改修ため池」が385箇所選定されており、計画的なため池対策を推進する必要がある。また、令和2年度に防災重点ため池の一層の整備促進を目的とした「ため池工事特措法」が施行され、令和12年度までに集中的かつ計画的に防災工事の推進を図ることが義務付けられていることから、今後も、事業の推進に必要な国の予算措置がなされ見込みであり、今後の成果向上が見込まれる。			
成果動向	順調・向上					
成果向上余地	成果向上が可能					
参考：構成事務事業の評価の平均値	成果動向	2.27	順調・向上	成果向上余地	1.77	成果向上が可能

今後予測される環境変化	東日本大震災・熊本地震、また、平成30年7月西日本豪雨に続いて、令和2年、令和3年の豪雨など、毎年頻発する大規模災害に備え、農林水産部における地震・津波対策及び土砂災害対策を積極的に進める必要があり、今後も計画的な防災・減災対策を推進する方針。
-------------	--

## 3 施策の今後の方向性

<p>台風や豪雨、地震等の発生に備えて、農林地の地すべりや治山・砂防の危険地、老朽化が著しい農業用河川工作物やため池等、海岸付近の津波・高波・波浪・湛水等に対する予防整備等を実施し、人家や様々な公共施設、農林地等広く県民の社会生活全般が災害から守られるとともに、県民が安全で安心して暮らせる県土づくりを目指す必要がある。 厳しい財政状況のもと、交付金等の予算を有効に活用し、より効率的な実施により成果維持に努める必要があり、特に、土砂災害、地震・津波対策に重点化を図る。</p>
---



4 ため池豪雨等防災対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R20)	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり										
指標種類1	指標名称1	単位	計画	15	27	50	60	385	事業費計	486,738	494,407	966,494	1,712,675	評価	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく国の財政支援により、成果の向上が期待できる。											
成果 +	+ ストック	要改修ため池整備ため池数	箇所	実績	8	26	48		国費	267,384	290,262	515,107	969,634													
				達成率	53.33%	96.30%	96.00%		その他	32,404	26,180	117,475	266,640													
指標種類2	指標名称2	単位	計画	19	12	30	35		事業費計	186,950	177,965	333,912	476,401					見直し方向性	方向1 見直し(拡大・縮小・執行方法の改善等) 方向2 効率性改善 方向3	令和2年度に防災重点ため池の一層の整備促進を目的とした「ため池工事特措法」が施行され、類似事業である「中山間地域総合農地防災事業費」を3年度から本事項に組み入れ、事業執行の効率化を図る。						
活動 +	+ 70-	事業実施地区数	地区	実績	18	12	30		国費	263,534	290,262	512,273														
				達成率	94.74%	100.00%	100.00%		その他	25,334	26,144	116,477														
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	181,583	177,964	332,047														
実施期間	S37	初期	終期	事業の概要				人役	3.1	2.5	4.0															
				ため池が老朽化し危険な状態となっているものや、大規模な地震等の発生に伴って決壊等の被害を生じる恐れがあるため池等を整備補強することにより、災害を未然に防止するとともに農業用水の安定供給を図る。				人件費	21,099	16,915	24,200															

5 農業水利施設防災対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	3成果横ばい	向上余地	2一定の成果向上余地あり									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	25	25	25	25	25	事業費計	431,287	272,246	306,619	181,050	評価	3年度中の豪雨の影響で、工事の完成が遅れた地区があるものの、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく国の財政支援により、成果の向上が期待できる。										
成果 +	+ ストック	湛水防除事業整備地区数	地区	実績	24	24	24		国費	219,275	139,332	163,295	112,550												
				達成率	96.00%	96.00%	96.00%		その他	13,043	14,878	33,622	23,245												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	25	27	29	29	58		事業費計	198,969	118,036	109,702					45,255	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
成果 +	+ ストック	河川農業施設整備地区数	地区	実績	25	27	28		国費	430,542	269,841	306,073													
				達成率	100.00%	100.00%	96.55%		その他	223,725	138,402	163,009													
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	10,685	15,768	39,362													
実施期間	S40	初期	終期	事業の概要				人役	2.3	1.0	0.9														
				立地条件の変化により排水条件が悪化した地域や、治水上支障のある農業用河川工物について、農地の湛水被害や洪水時の河川氾濫を未然に防止する単独施設整備を実施し、農村地域の安全安心の確保を図る。				人件費	15,654	6,766	5,445														

6 ため池地震防災対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり									
指標種類1	指標名称1	単位	計画	16	16	17	19	30	事業費計	472,063	561,035	772,322	760,153	評価	「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく国の財政支援により、成果の向上が期待できる。										
成果 +	+ ストック	ため池耐震対策工事の着工地区数	箇所	実績	16	17	19		国費	374,200	402,661	573,362	501,985												
				達成率	100.00%	106.25%	111.76%		その他	3,986	14,434	18,439	61,101												
指標種類2	指標名称2	単位	計画	355	792	1260	1536	1751		事業費計	93,877	143,940	180,521					197,067	見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
成果 +	+ ストック	ため池ハザードマップの作成ため池数	箇所	実績	355	699	1424		国費	463,663	516,564	765,500													
				達成率	100.00%	88.26%	113.02%		その他	3,106	13,869	16,946													
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	90,757	128,605	177,667													
実施期間	H29	初期	終期	事業の概要				人役	1.8	4.4	3.0														
				下流に人的被害が発生するおそれのある「防災重点ため池」を対象に、耐震調査や耐震対策工事、住民避難につながるハザードマップの作成を重点的に実施することにより、ため池地震対策の加速化を図る。				人件費	12,251	29,771	18,150														

7 ため池管理保全推進事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位: 千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果動向	4成果順調である	向上余地	2一定の成果向上余地あり								
指標種類1	指標名称1	単位	計画		48	78	711		事業費計	0	0	22,000	34,000	評価										
成果 +	+ ストック	劣化状況評価実施ため池数	箇所	実績		48			国費			18,000	30,000											
				達成率	-	-	100.00%			その他			2,000					2,000						
指標種類2	指標名称2	単位	計画		70	70			事業費計			2,000	2,000					見直し方向性	方向1 このまま継続 方向2 方向3					
活動 +	+ 70-	点検・パトロール実施ため池数	箇所	実績		70			国費	0	0	22,000												
				達成率	-	-	100.00%			その他			2,000									2,000		
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計			0.6												
実施期間	R3	初期	終期	事業の概要				人役			0.6													
				ため池の管理・監視体制の強化を図るため、ため池保全サポートセンターを設置し、ため池の老朽度の点検やパトロールを実施するとともに、管理者に対する技術的指導や助言、劣化状況評価などに取り組む。				人件費			3,630													

8 山地防災治山事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	38.9	39.5	39.9	39.9	40	事業費計	6,541,922	5,198,499	4,618,373	1,562,366	評価 他県に比べて山地災害危険地区の着手率が低いことから、全国平均の着手率(40%)を最終目標としている。計画的に実施しており、期間はかかったものの目標達成が間近である。						
成果	+ ストック	山地災害危険地区5,203箇所に対する着手率	%	実績	38.7	39.3	39.8		国費	3,704,096	2,659,242	2,246,183	751,784							
				達成率	99.49%	99.49%	99.75%		その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2023	2056	2078	2078	事業費計	2,837,826	2,539,257	2,372,190	810,582								
活動	+ ストック	山地災害危険地区の着手数	箇所	実績	2015	2043	2073		国費	2,482,808	1,540,092	1,318,735								
				達成率	99.60%	99.37%	99.76%		その他											
指標種類3	指標名称3	単位	計画						国費	1,850,034	1,364,150	1,435,315								
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	17.4	17.4	17.4		見直し 方向性							
			R元	R3	森林の維持造成を通じて、山地災害の防止、水原のかん養、生活環境の保全・形成等を図り、県民が安全で安心できる強靱な県土づくり及び災害に強い森林づくりに必要不可欠の事業である。				人件費	118,425	117,729	105,270								

9 豪雨災害関連山地防災治山事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R5年度)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	37.5	53.6	60.7	66.1	100	事業費計	853,650	1,324,489	1,885,522	525,210	評価 5か年計画に基づく治山激甚災害対策特別緊急事業により、計画的かつ効率的な復旧整備が進められており、成果は順調である。						
成果	+ ストック	治山激甚災害対策特別緊急事業56箇所の着手率	%	実績	37.5	53.6	60.7		国費	447,150	883,410	1,007,380	275,110							
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	21	30	34	37	56	事業費計	406,500	441,079	878,142	250,100							
活動	+ ストック	山地災害危険地区の着手数	箇所	実績	21	30	34		国費	173,643	575,396	1,040,450								
				達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他	76,560	299,640	550,170								
指標種類3	指標名称3	単位	計画						国費	97,083	275,756	490,280								
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	5.0	5.0	4.0		見直し 方向性							
			R1	R5	森林の維持造成を通じて、山地災害の防止、水原のかん養、生活環境の保全・形成を図り、県民が安全で安心できる強靱な県土づくり及び災害に強い森林づくりに寄与することを目的に、平成30年7月豪雨による林地災害の復旧を図る事業である。				人件費	34,030	33,830	24,200								

10 地域漁港海岸総合整備事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	3大きく成果向上す る	
指標種類1	指標名称1	単位	計画	1608	1083	755	345	-	事業費計	441,407	551,102	651,911	467,182	評価 ここ数年、海岸施設の整備延長については着実に増加させていること、事業概成数についても同様の傾向があるため、成果順調である。			
成果	+ ストック	海岸施設の整備延長	m	実績	694	310	268		国費	245,075	348,184	452,664	190,701				
				達成率	43.16%	28.62%	35.50%		その他	5,445	10,112	738	50,000				
指標種類2	指標名称2	単位	計画	25	95	88	140	-	事業費計	190,887	192,806	198,509	226,481				
成果	+ 70-	防波堤整備済み延長	m	実績	0	74	88		国費	243,560	388,638	419,359					
				達成率	0.00%	77.89%	100.00%		その他	5,445	8,250	738					
指標種類3	指標名称3	単位	計画	2	3	1	1	-	事業費計	436,911	546,918	613,177					
活動	+ 70-	事業概成漁港数	漁港	実績	1	2	2		国費	187,906	150,030	193,080					
				達成率	50.00%	66.67%	200.00%		その他								
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	7.3	7.9	7.1		見直し 方向性				
			H12	R11	漁村地域において水産基盤整備及び海岸保全施設の整備に関し、各分野で実施してきた既存の事業を、ニーズに即して策定された計画に基づき、各公共事業を自由に選択することにより、漁村の総合的な整備を図る。				人件費	49,684	53,452	42,955					

11 たため池豪雨災害緊急対策事業費		指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R3)	コスト (単位:千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	1成果向上余地が小 さい				
指標種類1	指標名称1	単位	計画	7	15	20	-	20	事業費計	12,000	12,000	12,000	0	評価 令和3年度で事業終了。部分改修や廃止等を3か年でモデル的に実施し、対策手法の確立等一定の成果をあげたことから、今後は市町が主体となって取り組むこととする。						
成果	+ ストック	整備済ため池数	箇所	実績	6	13	18		国費											
				達成率	85.71%	86.67%	90.00%		その他											
指標種類2	指標名称2	単位	計画	7	8	5	-	5	事業費計	12,000	12,000	12,000								
活動	+ 70-	整備済ため池数	箇所	実績	6	7	5		国費	10,250	12,000	12,000								
				達成率	85.71%	87.50%	100.00%		その他											
指標種類3	指標名称3	単位	計画						事業費計	10,250	12,000	12,000								
実施 期間	始期	終期	事業の概要					人役	0.1	0.1	0.1		見直し 方向性							
			R元	R3	防災重点ため池1,755か所を優先して、これまでの全面改修に、部分改修や廃止を組み合わせ、ため池の安全度向上の加速化を図る				人件費	681	677	605								

12 県単独治山事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	100	100	100	100	100	100	事業費計	4,250	4,250	4,250	4,250	評価 当年度災害に係る復旧のための事業であり、最終目標を設けることは馴染まない。また、災害は自然なものであるため、成果の向上は馴染みにくい。			
成果	0	+	当該年度計画箇所に対する実施率	%	実績	200	200	100	100	国費								
					達成率	-	-	-	-	その他								
					県費	4,250	4,250	4,250	4,250									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	1	1	1	1	1	事業費計	4,250	4,250	1,500						
活動	0	+	当該年度に実施した箇所数	箇所	実績	2	2	1	1	国費								
					達成率	-	-	-	-	その他								
					県費	4,250	4,250	1,500										
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	0.1	0.4	0.4						
					実績					人件費	681	2,707	2,420					
					達成率	-	-	-	-									
					事業の概要	山地災害のうち、規模が小さく公共治山事業としては採択されないが、民生の安定上放置しがたいものを、県単独で復旧し、人家や公共施設等の保全を図る事業である。												
実施期間	始期	終期										見直し 方向性						
S46	予定・見込 があれば記入																	
13 保安林整備管理事業費				指標動向	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	成果 動向	3成果横ばい	向上 余地	4その他
指標種類1	指標名称1	単位	計画	117,372	117,372	117,372	117,372	117,372	117,372	事業費計	5,320	5,437	2,678	5,897	評価 保安林の指定と解除を行った結果である保安林面積と林地開発許可事務のうち許可件数である。			
成果	+	+	保安林の指定面積	ha	実績	109,384	109,488	109,638		国費	4,636	4,753	1,994	5,213				
					達成率	93.19%	93.28%	93.41%	-	その他								
					県費	684	684	684	684									
指標種類2	指標名称2	単位	計画	2	2	2	2	2	事業費計	4,580	5,094	2,143						
活動	0	+	林地開発許可件数	件	実績	3	5	5		国費	4,143	4,752	1,993					
					達成率	-	-	-	-	その他								
					県費	437	342	150										
指標種類3	指標名称3	単位	計画						人役	5.2	5.2	5.2						
					実績					人件費	35,392	35,184	31,460					
					達成率	-	-	-	-									
					事業の概要	民有保安林の適正な整備・管理及び調査と林地開発許可事務であり、強靱な県土づくり及び災害に強い森林づくりに寄与するため、その根幹となる法制度の管理事業である。												
実施期間	始期	終期										見直し 方向性						
S27	予定・見込 があれば記入																	

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名

ns10

県土の保全(防災対策)

1 補助率差額(治山)		コスト (単位：千円)				コスト (単位：千円)			
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	予算	事業費計	0	0	0	0	0	0	0
後進地域補助率差額		国費	127263	25380	26668	16960	91,413	85,105	39,534
評価対象外その他の理由(記述)		その他							
		県費	-127263	-25380	-26668	-16960	-91,413	-85,105	-39,534
		人役					0.1	0.1	0.1
						人件費	681	677	605

  

2 補助率差額(農地防災)		コスト (単位：千円)				コスト (単位：千円)			
		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R元年度	R2年度	R3年度	
評価対象外の理由	予算	事業費計	0	0	0	0	0	0	0
後進地域補助率差額		国費	33188	29888	36537	19384	42,754	39,450	32,638
評価対象外その他の理由(記述)		その他							
		県費	-33188	-29888	-36537	-19384	-42,754	-39,450	-32,638
		人役					0.1	0.1	0.1
						人件費	681	677	605

4-3 事務事業管理シート（新規事業）

予算施策名 ns10 県土の保全(防災対策)

1 災害に強い園地整備手法確立事業費	コスト (単位：千円)		4年度
	予算	事業費計	
国費			
その他			
県費			9,000